

鉄道車両大手 2 社の南車・北車が合併 ～世界最大の軌道交通企業が誕生

トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス	2
鉄道車両大手 2 社の南車・北車が合併 ～世界最大の軌道交通企業が誕生.....	2
稲垣清の経済・産業情報	6
国家発展改革委員会の機能と最新人事.....	6
全国情報	8
【マクロ経済】.....	8
12月のPMI指数、50.1に下落、下落幅が縮小.....	8
10省が2014年の財政収入を発表、江蘇がトップ.....	8
【金融】.....	8
人民銀行、個人信用情報調査業務を8機関に開放.....	8
【投資】.....	9
復星国際、1株24.6ユーロで仏クラブメッドを買収.....	9
【産業】.....	9
2014年の全国の土地譲渡金は前年比▲28%の2兆3,060億元.....	9
緑地、2014年の販売実績は2,408億元＝万科に代わりトップに.....	9
シャオミ、2014年のスマホ販売は前年比+227%の6,112万台.....	9
2014年の中国の電子商取引高は12兆元に達する見通し.....	10
【政策】.....	10
国務院、政府調達法実施条例を採択、透明性強化.....	10
商務部、レアアース輸出枠を撤廃＝WTO敗訴で.....	10
地方情報	11
【北京】12月の新規住宅契約件数は5年ぶりの最高値に.....	11
【上海】上海自貿区で自動車の並行輸入試行を開始.....	11
【天津】自由貿易試験区、1兆円規模の投資計画を発表.....	11
【四川】天府新区建設発展に関する23条を発表.....	11
【深セン】香港証券取引所と「深港通」を検討、半年後にも開始.....	11
【重慶】中国中車、初の投資プロジェクトを渝北区に設立.....	11
BTMUの中国調査レポート(2015年1月)	12

メインピックス

鉄道車両大手 2 社の南車・北車が合併 ～世界最大の軌道交通企業が誕生

2ヶ月間の株式の売買が停止した後、国有鉄道車両大手の中国南車と中国北車の合併手続きがようやく幕開けとなった。14年12月30日の夜、中国南車、中国北車および関連上場会社が同時に、中国南車と中国北車が1社の新会社として合併するとの公告を発表した。合併後、総資産が3,000億元規模となる巨大企業が誕生し、新会社——中国中車股份有限公司(中国中車、CRRCと略称)は世界の軌道交通設備装置製造企業の中でもトップクラスの企業となる。

中国の高速鉄道が海外からますます注目されている中、両社の合併は海外における不要な競争を回避し、中国の高速鉄道業界全体での海外進出にプラスに働くと思われている。一方、どちら側にも主導されない「対等合併」なので、両社の実質的な業務再編および人事調整における課題はまだ多く残っているとみられる。

I. 南車が北車を吸収合併して新会社を組成

14年10月28日、中国南車と中国北車は「重大事項計画」のため、10月27日から株式の売買が停止するとの公告を同時に発表した。2ヵ月後の12月30日、合併案がようやく打ち出され、中国南車が中国北車を吸収合併して新会社を組成することが明らかになった。中国南車は中国北車のA・H株主に対し、中国南車のA・H株式を発行し、中国北車はA・H株式市場から上場廃止する。

合併後、新会社は中国南車と中国北車のすべての資産、負債、業務、人員、契約、資格およびその他の一切の権利と義務を引き継ぐこととなる。新会社は新しい社名と組織機関コード、株略称とコード、コーポレート・ガバナンス構造、組織構造、管理体制、会社ブランド(株略称とコードの変更は実行性のさらなる検討が必要)などを利用し、双方の対等合併を実現する。

今回の合併の株式交換比率は1:1.10、すなわち、1株当たりの中国北車のA・H株券は1.10株の中国南車の発行予定のA・H株式と交換できる。中国南車のA・H株券交換価格はそれぞれ1株当たり5.63元と7.32香港ドル、中国北車のA・H株券交換価格はそれぞれ1株当たり6.19元と8.05香港ドルとされている。

合併後、新会社の株式資本総数は272.9億株、このうちA株は229.2億株と株式全体の83.98%を占め、H株は43.7億株と株式全体の16.02%を占める。南車集団(およびその傘下企業)と北車集団(およびその傘下企業)はそれぞれ全体の28.9%と27.0%の株を有しており、両社はいずれも国有資産管理委員会(国資委)が持分支配していることから、国資委の合計持株比率は55.9%となり、依然として実際の持分支配者となっている。

ただし、合併案はこの後もなお両社の株主総会による審議・採択のほか、上海・香港の証券業監督管理当局、国資委、商務部、域外独占禁止審査機関など当局の審査・承認が必要となる。

なぜ南車が北車を吸収合併するのか

10月27日の両社の株式売買が停止された時点で、中国北車の終値は6.45元、中国南車の終値は5.8元、A・H株の時価総額は中国南車が800.40億元、159.69億香港ドル、中国北車が793.35億元、156.39億香港ドルとなった。一般的には時価総額の高い会社が時価総額の低い会社を吸収する。営業収入や純利益からみれば、中国南車は中国北車より優れている。

中国工程院の劉友梅院士は、中国唯一の輸出鉄道車両であるCRH380A型車両のすべての部品、サブ・システムなどは、いずれも中国の知識財産権で、その国産化は中国南車自身の技術によるものである。一方、中国北車のCRH380B型車両は未だ完全な国産化を実現していない。海外進出の競り合いで、技術的実力

および高速鉄道の輸出資格を持つ中国南車がより大きな発言権を持つことも一因であると分析した。

新会社の「中国中車」は世界最大規模に

2014年第3四半期の決算報告によると、中国北車の1～9月期の営業収入は前年同期比+9.84%の641.66億元、純利益は同+65.1%の39.58億元。中国南車の1～9月期の営業収入は同+50.19%の848.9億元、純利益は同+58.29%の39.74億元。中国南車の2014年9月末時点の総資産は1,509.1億元、中国北車は1,529.3億元(図表1)となっている。合併後、中国中車の総資産は3,000億元を超える見通しである。

【図表1】南車北車の実力対比(2014年9月末)

単位:億元						
	総資産	時価総額 (10月末)	営業収入	前年同期比 伸び率(%)	純利益	前年同期比 伸び率(%)
中国南車	1,509.1	800.40	848.90	50.19%	39.74	58.29%
中国北車	1,529.3	793.35	641.66	9.84%	39.58	65.10%

(出所)各種資料より当行中国調査室作成

ドイツ軌道交通権威機関(SCIVerkehr)が発表した「世界鉄道技術設備市場」の統計によると、2013年のグローバル軌道交通設備市場において、売上高ベースで、中国北車と中国南車がそれぞれ上位2位を占める。カナダのボンバルディア、ドイツのシーメンス、フランスのアルストム、米国のGE、日本の川崎がそれに次いでいる。中国2社を合わせた2013年度の売上高は1,490億元以上となり、同5社を合計した規模に相当する。

南車北車の関係者は、合併はウィンウィンの関係であり、国際競争力を持つ世界一流企業を目指し、中国のハイエンド設備製造業の海外進出を推進していくと説明した。

公告では、合併は両社のそれぞれが優位性を持つ販売と市場資源、製品と技術の研究開発能力を生かして、軌道交通を中心とするグローバル経営・グローバルトップクラスの大型総合的産業集団を構築することを目指し、国際化の向上、協働性の強化、多様化の拡大という三つの面から戦略目標の実現を推進することを明らかにした。

II. 合併は容易であるも再編は困難

中国の鉄道設備総合製造業者は中国北車と中国南車の2社のみである。両社は2000年に元中国鉄路機車車両工業総公司から分割されて以降、競争相手となってきた。両社の本業はいずれも軌道交通設備製造業で、国資委より管理されており、当初の業務は南北地域に分かれていたが、現在地域的制限がなくなった。南車・北車はいずれも動車組(高速鉄道車両ユニット)、機関車、貨物車、客車および都市間軌道地下鉄の5種類の主要軌道交通製品の製造と補修能力を持っている。

2013年末時点の営業収入は中国南車が978.86億元、中国北車が972.41億元で、いずれも1千億元に接近しており、設立時から9倍にも増加した。両社の2013年の新規受注額はいずれも1,350億元前後。過去2年間の動車組入札で両社はほぼ均勢している。海外では、両社とも90ヶ国・地域をカバーしている。

すなわち、中国南車と中国北車は業務範囲、市場規模、受注件数において、実力の差が無く、鉄道設備業界での市場をそれぞれ半分ずつ分け合っている(図表2)。都市間軌道地下鉄ただし、中国南車は250Km/hの動車組で優位に立つ一方、中国北車は350Km/hの動車組および寒冷地帯の動車組で優位を占める。

【図表2】合併後の各業務収入(2013年)

単位:億元			
	中国南車	中国北車	合併後
機関車	200	171	371
動車組	193	241	434
貨物車	100	134	233
客車	66	81	147
都市間軌道地下鉄	83	59	142
新産業	131	227	359
その他	206	60	265
総収入	979	972	1,951

(出所)各種資料より当行中国調査室作成

南車北車合併の影響について、市場アナリストは全体的にポジティブであるとみている。まず、合併は両社の海外市場での不要な競争を回避し、高速鉄道の過剰生産能力の輸出を加速する。また、合併により川上・川下との価格交渉能力が強化される。さらには、両社の研究開発費用や財務費用の統合により効率の向上につながる。

しかし、多くの業務セクターが重なっていることから、どちらを主体として業務部門を再編するか、如何に双方の利益のつり合いを取るか、いずれも複雑なプロセスである。中国南車・中国北車の各業務セクターが異なる地域に分布していることや、所属子会社が多く、内部組織構造の再編の複雑性が増していることから、新会社の買付、生産、販売など各業務の再編完了には時間を要すると見込まれている。また、中国南車と中国北車は合併以前から、いずれも完備した人員編制を有しており、合併後、新会社は新たな業務と管理構造に基づき人事再編を行う必要があるため、長期間がかかると見込まれる。

したがって、合併後、新会社が短期間で買付、生産、販売、人事、管理など各方面の有効な再編を実現するには困難であり、短期間に予想した協働効果が上がらない可能性があるとみられている。

Ⅲ. 国際化と協働性が期待される

中国製高速鉄道の国際影響力の向上

近年来、南車北車の軌道交通設備は優れた品質、高いコスト・パフォーマンスにより、一段と海外の顧客に認められ、輸出業務収入は安定的に増加している。2013年、グローバル軌道交通設備市場規模は約1,240億米ドル、うち、中国市場規模は約200億米ドル。

中国鉄道総会社に近い専門家は、中国の鉄道設備の需要量は今後数年間でピークになると予測しているが、両社の生産能力は需要をはるかに上回り、海外市場開拓により対応しなければならず、海外市場は今後利益の主要源となる見通しを示した。

不要な競争の防止

しかし近年、海外市場では同じ中国勢である両社間で不要な低価格競争を激化しており、双方の海外業務の収益だけでなく、中国の軌道交通設備の国際的な評判にも悪影響を与えた。今回の合併により、統一した「中国製高速鉄道」というブランドで国際市場に参入し、身内での不要な競争の回避、海外顧客に対する価格決定権の向上が可能となるほか、コスト構造の最適化および技術優勢の補完も全体の競争力を向上させ、中国製高速鉄道の売り込みを強化するメリットがあるとみられる。

鉄道外交の推進

力を合わせた海外進出は南車と北車の合併を推進する一つの要因であるとみられている。「一带一路」(中国と中央アジアを結ぶ「シルクロード経済ベルト」と、中国からインド洋へ抜ける「21世紀の海のシルクロード」)戦略の中心産業として、高速鉄道は李克強総理など政府トップが重点的に推進してきた。今年以来、高速鉄道の海外輸出が加速しており、中国はこれまでロシア、インド、タイを含む約20ヶ国と高速鉄道の一括請負輸出について話し合いをしており、市場規模は5万キロ、投資規模は7兆元を超える見通し。こうした背景の下、中国の鉄道設備は海外市場において高い成長をとげると見込まれる(図表3)。

南車北車の合併は技術、管理、資源および市場など多方面で力を合わせて、中国の高速鉄道技術とハイエンド設備製造業の海外進出を推進し、「中国製」ブランドを確立することが目的である。一方、中国のハイエンド設備製造業の水準を向上し、世界の一流企業を見習うことも目的の一つでもある。

南車北車は売上高では既に世界大手鉄道車両メーカーを大きく上回った。また、従来の単一ごとの製品輸出から製品+サービス+技術+拠点建設を含めた包括請負輸出へと前進してした。一方、ブランド影響力、国際的専門人材、海外競争において、未だ長い道のりが残っている。ボンバルディア、シーメンス、アルストムなどに比べ、技術、品質、製造および国際軌道交通設備市場シェアにおいて未だ差がある。南車北車両社

が競争関係から同一の利益共同体となり、行政命令下の統合ではなく、如何により大きな協働効果を創出するかが注目される。

【図表3】2014年以来中国の鉄道プロジェクトの海外展開事例

年月	相手国	主要内容
2014年6月	シンガポール	中国南車四方股份有限公司が他数社と共同でシンガポール陸上交通管理局(LTA)の91列364両の無人運転地下鉄車両事業を落札
	マケドニア	中国南車股份有限公司がマケドニアから電車6編成を受注、輸出へ
2014年7月	アルゼンチン	中国輸出量最大の都市間動車組第1陣の車両がアルゼンチンで運営開始、計6列54両
2014年9月	インド	中国南車株機会社がムンバイ地下鉄1号線の車両と運営・メンテナンスを受注
2014年10月	ロシア	中国鐵路総公司、ロシア国家鐵路公司、および両国の関係当局の4者で、両国を結ぶ高速鉄道を建設する「高速鉄道合作覚書」に署名
	タイ	中国北車長客股份有限公司とタイの地元企業との連合でタイ国鉄(SRT)とバンコクで115両メートルゲージ鉄道客車を受注
	マレーシア	中国南車株機会社がマレーシアのアンパン線用にライトレイル30台を受注、このうち9両はクアラルンプールで現地生産を行う
	アメリカ	中国北車股份有限公司がマサチューセッツ州交通当局からボストン市の地下鉄車両284台を受注、落札金額は34.85億元
2014年11月	ナイジェリア	中国鉄建中非建設有限公司がナイジェリア沿海鉄道建設事業について同国当局と契約を締結
2014年12月	アルゼンチン	中国南車股份有限公司がアルゼンチン向けの鉄道車両を計17億元受注
	タイ	中国がタイ国内の鉄道整備に参入することで合意

(出所)各種資料より当行中国調査室作成

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 孫元捷

稲垣清の経済・産業情報

国家発展改革委員会の機能と最新人事

I. 「小国務院」

国家発展改革委員会(以下、「発改委」)の前身は1952年に設立された国家計画委員会である。中国の改革・開放深化に伴って、「計画経済」の要素が薄れ、その実態に合わせて、1998年には、国家発展計画委員会、そして、2003年の国務院組織改革の一環として現在の名称に変更したものであるが、依然として、大きな許認可権限を有しており、「小国務院」などとも揶揄されている。

発改委は、中国経済のマクロ経営立案、5カ年計画の作成、産業・企業管理、価格決定、地域振興政策、外国企業管理などを行うが、日本の省庁でいえば、局に当たる「司」が「国民経済総合司」、「西部開発司」、「外資利用・海外投資司」など22司、人事司など6司、合計28の職能司がある。高速鉄道の拡張計画や内外企業の設備投資、自動車産業でみれば、年度生産規模の許認可などを行うのも発改委の権限の一つである(「基礎産業司」、「産業協調司」、「高産業司」などが所管)。

昨今、世界的に環境問題が深刻な中で、CO₂(二酸化炭素)削減問題など環境行政を行うのも発改委の機能の一つであり、「資源節約と環境保護司」や「応対気候変化司(気候変動司)」などがこれを担っている。

II. 発改委と財経指導小組

国家発展改革委員会は5カ年計画など重要な経済社会政策を立案する重要な機関であるが、これを元に、党中央に上げる機関として党中央財経指導小組(組長習近平)がさらに重要な地位にある。そして、これを事務的に運営する弁公室は国家発展改革委員会が担当しており、主任は発改委副主任の劉鶴(1952年生、米ハーバード大学留学、習近平の中学同窓)である。弁公室主任は歴代、発改委副主任が担当しており、さらに弁公室副主任の一人に発改委出身の楊偉民(1956年生、日本の一橋大学留学)が入っていることも注目される。

つまり、国務院(政府)では発改委が、党中央では財経小組が中国の産業、金融、経済政策の重要な立案機関である。さらに、2013年11月に設立された党中央全面改革深化指導小組(組長習近平)弁公室常務副主任には、発改委副主任の穆虹(1956生、中央財政金融学院)がその任に就いている。

このように、国家発展改革委員会は国務院における重要な機関であると同時に、党中央の改革方針、経済政策を決定するうえでのキーマンを輩出している。さらに言えば、2014年6月に発改委副主任に就任した何立峰(1955年生、部長級)は福建出身であり、習近平の元部下であった。財経指導小組および改革深化指導小組ともに組長は習近平自らが就任しており、その弁公室(事務局)にブレーンを抱え、政策立案の重要な任に就いているのである。その重要な発改委副主任に新たに、習近平の重要な戦略を立案する人物が送り込まれた。

III. 少数民族高官の任命と「一帯一路」戦略

2014年12月、国家発展改革委員会の副主任(部長級)兼国家エネルギー局長に、初めて少数民族(ウイグル族)出身の努爾・白克力(ヌル・ベクリ)が就任した。前職は新疆ウイグル自治区主席(行政職のトップ)である。努爾・白克力はウルムチ市長などを歴任し、2008年新疆自治区主席に就任したいわゆる「60後」(1960年代生まれ、1961年生まれ)のリーダーの一人である。新疆生まれであり、新疆大学出身ではあるが、高官子弟として幼少時、北京で教育を受けたことがあると言われる。

2008年に設立した国家エネルギー局は国家発展改革委員会直属の局であり、局長は歴代、国家発展改革

委員会副主任が兼務することとなっている。これにしたがって、エネルギー問題担当の発改革委副主任に就任した努爾・白克力が4代目のエネルギー局長に兼務・就任した。

少数民族出身者が国务院の部長(大臣閣僚)に就任している例は、国家民族委員会主任の王正偉(回族)など例がないわけではないが、重要委員会・部に配属されるのは異例である。

努爾・白克力の副主任抜擢の狙いは二つある。ひとつは、少数民族対策であり、とくにウイグル族出身の努爾・白克力を登用・厚遇することにより、民族融和を図る目的である。努爾・白克力の中央任職に先立って、2014年3月、国土資源部副部長に同じウイグル族出身であり、努爾・白克力新疆自治区主席の下で副主席を努めた庫熱西・買合蘇提(1960年生)が就任しており、少数民族出身地方高官の中央への抜擢人事が目立っている。

二つ目には、習近平体制が重点とする「一帯一路」戦略は、その一つの重点としてエネルギー外交の展開であり、中国における石油・天然ガスなどのエネルギー資源の宝庫でもある新疆行政の長けた努爾・白克力をその責任者の一人として登用したのである。さらに、元発改委副主任・国家エネルギー局長を歴任した劉鉄男をはじめ、発改委幹部が相次いで汚職によって解任(劉鉄男は無期懲役判決)されたことをうけ、重要な機関である発改委の信頼を回復する狙いでもある。

「一帯一路」戦略(本誌232期号で紹介済み)のひとつは、陸上シルクロード経済帯(「一帯」)が対象であり、中国の新疆から中央アジアを経て欧州のオランダまで、経由する国・地域のエネルギー事業、鉄道・通信などのインフラ事業を進めるというものである。中国はそのための「シルクロード基金」の創設を提唱すると同時に、アジアインフラ開発銀行(AIIB)の設立を決定した。AIIBの設立には、発展途上国を中心に24カ国が参加を表明しているが、西側諸国では、現在のところ、ニュージーランドのみである。米国主導の世界銀行、日本主導のアジア開発銀行に次いで、中国主導の国際的開発銀行がどのような形で船出できるか、「一帯一路」戦略の行方を占う試金石といえよう。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



全国情報

【マクロ経済】

12月のPMI指数、50.1に下落、下落幅が縮小

国家統計局と中国物流購買連合会が1月1日に発表した12月の製造業購買担当者指数(PMI)は50.1となり、前月より0.2ポイント下落したが、下落幅は縮小した。足元の景気下ぶれ態勢の緩和を示唆している。2014年通年のPMI平均水準は50.7と、過去2年間とほぼ同水準にあり、経済運営の安定性の強化が示された。

12項目指数別にみると、新規輸出受注、生産品在庫、輸入指数が上昇した以外、その他指数は軒並み下落となった。このうち、購入価格は1.5ポイント、経営活動予想は3.5ポイント下落したが、その他指数の下落幅は1ポイント以内にとどまった。

(1月1日 新華網)

10省が2014年の財政収入を発表、江蘇がトップ

1月7日現在、上海、北京、天津、江蘇、浙江、江西、山東、陝西、内モンゴル、吉林など10省市が2014年の地方財政収入を発表した。江蘇が7,233億元でトップを占め、山東が初めて5,000億元を突破、5,027億元で2位となり、上海(4,586億元)、浙江(4,121億元)、北京(4,027億元)がそれに次いでいる。一方、広東の1～11月の地方財政収入は7,268.04億元となり、江蘇通年水準を超えており、24年連続で全国各省のトップを維持すると見込まれる。

伸び率からみると、10省のうち、江西が前年比+16.1%でトップを占めているが、吉林が同+4%で末位となった。10%以上の省市は江西、天津、陝西、上海、山東、江蘇で、北京が10%、内モンゴル、浙江、吉林が10%以下となった。

(1月8日付「第一財經日報」)

【金融】

人民銀行、個人信用情報調査業務を8機関に開放

中国人民銀行は6日、「個人征信業務の準備作業の徹底に関する通知」を発表し、8機関に個人信用情報の収集・提供・利用業務を開始する準備作業を要求し、準備期間は6ヶ月とした。8機関は、アリババ傘下の芝麻信用管理、騰訊が出資する騰訊征信、中国平安保険集團傘下子会社の深セン前海征信中心、鵬元征信、中誠信征信、中智誠征信、拉卡拉信用管理、北京華道征信。同8機関は中国の初の営利性征信機関になる可能性がある。

現在、中国の個人信用情報サービスを提供できるのは、人民銀行征信中心および傘下の上海資信公司のみ。2014年10月末時点、征信システムに企業1,963万社および私人8.5億人分の信用情報が登録されている。1～10月の企業と個人征信システムの調査回数はそれぞれ延べ8,398万回と3.27億回。

8社は半年後から、自社の業務などで集めたユーザー情報などを基に、人民銀行を通さず直接に個人情報提供などの業務を行うことができるようになる。

(1月6日付「第一財經日報」)

【投資】

復星国際、1株24.6ユーロで仏クラブメッドを買収

フランスのリゾート施設運営会社、クラブメッド(Club Med)の株式公開買い付けをめぐり、2014年12月19日、中国の複合企業、復星国際が提示額を1株当たり24.6ユーロに引き上げ、イタリアの投資大手、アンドレア・ボノミ氏の1株当たり24ユーロを上回った。最終額に基づくクラブメッドの企業価値は9.39億ユーロ(11.3億米ドル)に相当する。一方、ボノミ氏は3日、買収放棄を表明したことから、1年間半にわたったフランス史上最も長い買収で、復星側の勝利で決着した。

クラブメッドは1950年に設立、グローバル最大のリゾートホテルチェーン集団である。2014年以来、復星の海外M&Aは10件近く、飲食、石油ガス、金融などの分野にわたっている。

(1月5日付「第一財經日報」)

【産業】

2014年の全国の土地譲渡金は前年比▲28%の2兆3,060億元

中国指数研究院が4日に発表したデータによると、2014年、全国300都市の取引された土地面積は前年比▲24%の135,714万平方メートル、成約面積は同▲31%の102,830万平方メートルとなった。取引低迷のため、2014年の全国の土地譲渡金は同▲28%の2兆3,060億元となった。全国40大中都市のうち、9都市のみ土地譲渡金は昨年同期を上回り、広州、深センの上昇率は20%以上。下落幅上位10都市のうち、北海、フフホト、昆明の下落幅は65%を超えた。2014年、住宅用地の地価トップ10はすべて北京、上海にあり、1平方メートル当たり3.5万元を超えた。

また、12月の全国100都市新規住宅平均販売価格は前月比▲0.44%の1平方メートル当たり10,542元となり、8ヶ月連続の下落で、下落幅は0.06ポイント拡大した。

(1月5日付「経済参考報」)

緑地、2014年の販売実績は2,408億元=万科に代わりトップに

緑地集団の張玉良董事長は4日、2014年の不動産販売額が前年比+50%の2,408億元、販売面積は同+30%の2,115万平方メートルとなったと発表した。このうち、海外事業の販売額が同

+467%の153億元、販売面積は同+568%の42万平方メートル。一方、万科が5日発表した2014年の不動産販売額は前年比+25.9%の2,151億元、販売面積は同+21.1%の1,806万平方メートルとなった。

緑地集団が販売実績で数年連続で業界トップの座を維持した万科に代わり初めてトップとなったのは、産業不動産と海外不動産販売規模が万科を超えたことが原因とみられる。一方、住宅販売で緑地は依然として万科を下回る。2014年の不動産企業販売実績トップ10は右表の通り。

2014年不動産企業販売実績トップ10

単位:億元

順位	不動産企業	販売額
1	緑地	2,408
2	万科	2,151
3	万達	1,470
4	保利地産	1,370
5	碧桂園	1,288
6	中海地産	1,221
7	華潤置地	722
8	世茂不動産	712
9	緑城	660
10	融創	660

(出所)公告、中国指数研究院

(1月5日付「第一財經日報」ほか)

シャオミ、2014年のスマホ販売は前年比+227%の6,112万台

中国の新興携帯電話メーカー、小米科技(シャオミ)の雷軍会長は4日、2014年のスマートフォン販売台数が前年比+227%の6,112万台、税込み売上高は同+135%の743億元と、中国市場シェアのトップになったこと

を明らかにした。

2014年の「双11」バーゲンセールに、同社はスマホ116万台を販売し、売上高は15.6億元とトップになった。

2014年、シャオミはグローバル計画の展開を始めた。これは中国の香港・マカオ・台湾から、インド、ブラジル、ロシアなどに進出し、更に米国と欧州に進出する計画。2014年に10ヶ国・地域市場に進出する計画であったが、サプライチェーンに課題があるため5ヶ国のみの進出となった。

2010年第1回の株式公開による資金調達に比べ、現時点のシャオミの企業時価総額は450億米ドルに達し、中国4位のインターネット会社となった。一方、華為、中興などの国内携帯電話メーカーに比べ、シャオミの特許権数ははるかに劣っている。某携帯電話会社のCEOは、ハード端末がインターネット製品と異なるため、シャオミには未だ長い道のりがあると指摘した。

(1月5日付「毎日経済新聞」)

2014年の中国の電子商取引高は12兆元に達する見通し

政府筋の予測では、2014年の中国の電子商取引高は前年比+20%の12兆元に達する見通し。商務部電子情報化司の蔡裕東副司長の話によれば、中国は世界最大のインターネット小売市場となっており、2013年のインターネットショッピングのユーザー数は3.02億人、通年のインターネット小売取引高は1兆8,500億元と社会消費財小売総額の7.8%を占める。全国のインターネット店舗の創業・就業者人数は962万人に達した。

業界関係者は、2020年までに中国のインターネット小売市場は4兆2,000億元に拡大し、現在の米国、日本、イギリス、ドイツおよびフランスの市場合計規模に相当すると予測している。

(1月8日付「国際商報」)

【政策】

国務院、政府調達法実施条例を採択、透明性強化

12月31日に開かれた国務院常務会議で「政府調達法実施条例(草案)」が採択された。政府調達制度は公共財政管理の重要な内容および経済コントロールの有効な手段である。条例では、政府調達に対する監督管理を強化し、責任の所在や罰則を明確化し、不正行為や腐敗を防止し、高価調達・偽り調達を抑制することを規定した。政府調達がブラックボックス化しないよう情報公開を強化し、入札結果や契約内容を指定メディアで公表することを規定した。

中国物流購買連合会の試算によると、中国の政府調達市場規模は20兆元以上に達している。巨額の市場規模でありながら、関連法律制度の整備が迫られている。

(1月1日 新華社)

商務部、レアアース輸出枠を撤廃＝WTO 敗訴で

2014年12月31日、商務部は「2015年輸出許可証管理貨物目録」を発表し、レアアース(希土類)の輸出許可証管理を行い、企業は輸出契約をもとに、輸出許可証を申請しなければならないことを明確化した。2010年に中国の稀有金属輸出政策調整以来、重大な見直しであり、レアアース輸出枠の撤廃を示唆した。

2014年8月7日、WTO(世界貿易機関)の上級委員会は、中国のレアアース輸出管理措置は世界貿易機関の関連規則および中国のWTO加盟時の承諾に違反していると裁定。それを受けた措置とみられる。輸出枠の撤廃に続き、レアアース資源税による輸出税の代替化も予測される。

(1月7日付「証券日報」)

地方情報

【北京】12月の新規住宅契約件数は5年ぶりの最高値に

北京市住宅建設委のデータによると、2014年12月、北京市の新規住宅のインターネット登録済みの契約件数は前月比+62.1%、前年同月比+72.92%の19,893戸となり、5年ぶりの最高値を記録した。一方、このうち保障性住宅が7,852戸、分譲住宅が約10,000戸で、分譲住宅は昨年9月の水準とほぼ横ばい。12月の新規住宅の平均成約価格は1平方メートル当たり25,703円で、前月比+7%、前年同月比+1.1%。

(1月4日付「北京日報」)

【天津】自由貿易試験区、1兆元規模の投資計画を発表

天津自由貿易試験区の主要地域、滨海新区はこのほど、2015年から5,000万元以上の重点建設プロジェクト1,359件を実施する計画を発表した。投資総額は1兆2,978億元、うち2015年の計画投資額は3,663億元。工業産業プロジェクトでは、中国石油化工の国家原油備蓄基地、光電子光学産業基地、九州通北方現代医学基地が年内に完成して操業開始する予定。科学技術革新プロジェクトでは、北京大学新世代情報技術研究院、北斗民用衛星サービスシステムがある。

(1月7日 新華網)

【深セン】香港証券取引所と「深港通」を検討、半年後にも開始

国務院の李克強総理は5日深セン視察中、「滬港通」(上海・香港間の越境株式取引)に続いて、「深港通(深セン・香港間の同様の取引)」をやるべきだと表明した。深セン証券取引所は6日、香港証券と「深港通」について検討しており、案ができれば両地の監督当局に申請すると説明した。香港当局に近い消息筋によれば、技術的には半年後に開始することができる。ただし、実際の導入時期は中国政府の政策次第だと指摘した。

(1月7日付「証券日報」)

【上海】上海自貿区で自動車の並行輸入試行を開始

7日、上海市商務委員会は「中国(上海)自由貿易試験区における自動車の並行輸入試行開始に関する通知」を公布した。「通知」によれば、上海自貿区で登録した自動車販売会社は商務部の輸入許可を取得したうえ、海外自動車を輸入し、販売することができる。試行に参加する企業は、自動車販売業務を5年以上従事、直近3年間連続黒字など四つの条件を満たさなければならない。試行ルートによる輸入自動車の価格はその他の地域より15%~20%安くなると言われている。

(12月26日付「四川日報」)

【四川】天府新区建設発展に関する23条を発表

四川省政府はこのほど「四川天府新区の建設発展を支援する若干政策」を発表した。財政、税収、金融、土地、人材、科学技術革新、対外開放などの面の23条の政策を打ち出した。2014年~2020年に省財政による転移支払補助金の給付、2020年末までに対象内企業に15%の税率で企業所得税の減免、条件を満たす機関の民営銀行・外資銀行設立の支援、新区管理機関に省級投資プロジェクト管理権限の付与などが盛り込まれている。

(12月25日付「大洋日報」)

【重慶】中国中車、初の投資プロジェクトを渝北区に設立

世界最大の鉄道車両製造メーカー、中国中車集団の初の投資プロジェクト、重慶南車軌道交通車両有限公司は重慶渝北区で設立した。初期の登録資本金は1億元、投資総額は16億元。重慶渝北台商工業園で軌道交通設備生産サービス基地と軌道交通関連産業基地を建設する計画。重慶、雲南、貴州、四川向けに各型地下鉄車両や都市間鉄道車両を研究・開発する。年産能力は5,000台、生産高は50億元と見込まれる。

(1月7日付「重慶晩報」)

BTMU の中国調査レポート(2015年1月)

- ニュースフォーカス第1号(2015年)
広州市・南沙新区、金融改革に関する意見書を発表
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150106_001.pdf
香港支店・業務開発室
- ニュースフォーカス第2号(2015年)
広東省・香港サービス貿易自由化協定に調印
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150113_001.pdf
香港支店・業務開発室
- 経済レビュー
2015年海外経済の展望
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20141230_001.pdf
経済調査室
- 海外駐在情報
経済成長率の減速下でも良好な中国の雇用環境
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20141225_001.pdf
経済調査室(香港)

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214